

2023 年度 東京福祉大学 特別選抜 8 期・編入学 8 期

東京福祉大学短期大学部 特別選抜 8 期

(出願期間 2023 年 3 月 13 日～3 月 23 日)

# 小論文課題 課題文

※無断転載・複製を禁ず

次の文章を読んで、内容を要約した上で、あなたの考えを 600 字から 800 字で述べなさい。

※作成にあたっては、本学所定の「小論文課題 解答用紙」を使用すること。

## 障害者の情報バリアー なくす努力を社会全体で

駅や建物、道路などでの物理的なバリアーの除去だけでなく、「情報のバリアフリー」を進める足掛かりにしたい。

障害者が、さまざまな情報を入手・活用しやすくするための法律が施行された。国や自治体は、具体的な施策を作り、実施する責務を負う。運用にあたっては、当事者の声に耳を傾けることが欠かせない。

急がなければならないのは、生命に関わる災害情報がきちんと障害者に届く仕組みの構築だ。

水害の予測や発生時の避難場所を示すハザードマップは、多くの自治体で点字版や音声版を作成していない。

東日本大震災で津波に襲われた宮城県南三陸町では、全町民の死亡率が3.5%だったのに対し、障害者では13%に上った。避難に関する的確な情報が届かなかった可能性も指摘されている。

選挙での取り組みの拡充も必要だ。国政選挙では、点字や音声、拡大文字による公報が提供されるようになったが、地方選挙などでは不十分なままだ。

法令を定める際、広く人々に意見を募るパブリックコメントにも課題がある。提供される資料が点字になっているケースはまれだ。

情報を手に入れる方法は、さまざまだ。視覚障害者は点字のほか音声や拡大文字、聴覚障害者は手話や字幕、両方に障害のある盲ろう者は指点字などを使う。障害の程度によって、どの手段が適しているかは異なる。

現状を放置すれば、障害があるというだけで情報から取り残されてしまう。

国や自治体は、書類の代読や代筆、窓口での手話通訳、要約筆記といったコミュニケーションを助ける人材の育成を急ぐべきだ。

情報を入手しやすくする機器やサービスの開発などに助成し、障害がない人との格差を埋めることに努めてほしい。誰もが使いやすい機器やサービスに関する規格を定め、それを順守して作られた商品が普及するよう、後押しすることも重要だ。

共生社会の実現には、誰もが等しく情報を入手できるための施策が不可欠だ。障害のある人にとっての暮らしやすさは、あらゆる人の生きやすさにつながる。

出典：毎日新聞 2022年7月19日「社説」